

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,147,841	固定負債	121,736,190
有形固定資産	237,700,199	地方債等	74,402,978
事業用資産	95,323,704	長期未払金	1,638,070
土地	52,895,038	退職手当引当金	7,217,655
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	68,306,789	その他	38,477,487
建物減価償却累計額	△ 27,835,621	流動負債	9,946,423
工作物	3,146,180	1年内償還予定地方債等	5,408,377
工作物減価償却累計額	△ 1,492,394	未払金	1,890,688
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	187,100
浮標等	—	前受収益	2,270
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	570,725
航空機	—	預り金	1,886,649
航空機減価償却累計額	—	その他	614
その他	310,544	負債合計	131,682,613
その他減価償却累計額	△ 159,100	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,268	固定資産等形成分	272,371,362
インフラ資産	138,308,692	余剰分(不足分)	△ 118,078,712
土地	44,611,713	他団体出資等分	77,891
建物	5,956,748		
建物減価償却累計額	△ 2,012,014		
工作物	135,836,385		
工作物減価償却累計額	△ 48,008,945		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 6,796		
建設仮勘定	1,915,075		
物品	12,273,476		
物品減価償却累計額	△ 8,205,673		
無形固定資産	9,915,075		
ソフトウェア	17,127		
その他	9,897,948		
投資その他の資産	17,532,566		
投資及び出資金	9,855,327		
有価証券	6,430		
出資金	9,848,897		
その他	—		
長期延滞債権	607,782		
長期貸付金	108,439		
基金	7,024,138		
減債基金	33,254		
その他	6,990,884		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 63,119		
流動資産	20,905,313		
現金預金	13,461,260		
未収金	2,149,833		
短期貸付金	424		
基金	4,744,537		
財政調整基金	4,744,537		
減債基金	—		
棚卸資産	110,207		
その他	442,970		
徴収不能引当金	△ 3,917		
繰延資産	—		
資産合計	286,053,154	純資産合計	154,370,541
		負債及び純資産合計	286,053,154

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	98,702,923
業務費用	39,522,580
人件費	9,866,712
職員給与費	8,982,419
賞与等引当金繰入額	568,480
退職手当引当金繰入額	19,203
その他	296,610
物件費等	27,472,918
物件費	18,342,678
維持補修費	2,000,413
減価償却費	5,980,293
その他	1,149,534
その他の業務費用	2,182,950
支払利息	890,077
徴収不能引当金繰入額	63,795
その他	1,229,078
移転費用	59,180,343
補助金等	47,928,679
社会保障給付	10,936,921
その他	314,744
経常収益	8,432,159
使用料及び手数料	6,706,543
その他	1,725,616
純経常行政コスト	90,270,764
臨時損失	28,973
災害復旧事業費	—
資産除売却損	20,573
損失補償等引当金繰入額	—
その他	8,401
臨時利益	615,065
資産売却益	—
その他	615,065
純行政コスト	89,684,672

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	152,351,622	270,924,573	△ 119,178,048	605,097
純行政コスト(△)	△ 89,684,672		△ 89,684,672	
財源	88,272,072		88,272,072	—
税収等	53,872,873		53,872,873	—
国県等補助金	34,399,200		34,399,200	—
本年度差額	△ 1,412,600		△ 1,412,600	—
固定資産等の変動(内部変動)		995,588	△ 995,588	
有形固定資産等の増加		7,007,336	△ 7,007,336	
有形固定資産等の減少		△ 6,803,252	6,803,252	
貸付金・基金等の増加		1,524,548	△ 1,524,548	
貸付金・基金等の減少		△ 733,043	733,043	
資産評価差額	△ 5	△ 5		
無償所管換等	2,601,500	2,601,500		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	△ 538,810			△ 538,810
比例連結割合変更に伴う差額	11,604			11,604
その他	1,357,229	△ 2,150,294	3,507,523	
本年度純資産変動額	2,018,919	1,446,789	1,099,335	△ 527,206
本年度末純資産残高	154,370,541	272,371,362	△ 118,078,712	77,891

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,394,420
業務費用支出	34,214,131
人件費支出	9,832,747
物件費等支出	22,364,358
支払利息支出	890,077
その他の支出	1,126,949
移転費用支出	59,180,288
補助金等支出	47,928,669
社会保障給付支出	10,936,921
その他の支出	314,698
業務収入	94,977,028
税収等収入	53,345,961
国県等補助金収入	33,294,132
使用料及び手数料収入	6,645,799
その他の収入	1,691,135
臨時支出	10,365
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	10,365
臨時収入	2,376
業務活動収支	1,574,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,345,497
公共施設等整備費支出	6,792,927
基金積立金支出	1,356,117
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	60,550
その他の支出	135,903
投資活動収入	4,180,266
国県等補助金収入	1,670,041
基金取崩収入	726,862
貸付金元金回収収入	6,003
資産売却収入	756,462
その他の収入	1,020,898
投資活動収支	△ 4,165,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,537,066
地方債等償還支出	5,520,777
その他の支出	16,290
財務活動収入	6,033,274
地方債等発行収入	6,033,274
その他の収入	—
財務活動収支	496,208
本年度資金収支額	△ 2,094,404
前年度末資金残高	13,668,758
比例連結割合に伴う差額	1,515
本年度末資金残高	11,575,868
前年度末歳計外現金残高	2,000,790
本年度歳計外現金増減額	△ 115,398
本年度末歳計外現金残高	1,885,392
本年度末現金預金残高	13,461,260

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス
・リース取引を除きます。）……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引……………

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	121,917千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号 ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件

※今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものでは無いと考えています。従って、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	25.56%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.92%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	

⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業毎に作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記の通り比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.83%
千葉県自治研修センター特別会計	1.94%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	9.65%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、

構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 106,044千円（569,665千円）

土地 106,044千円（569,665千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,803,630	6,169,624	5,162,435	124,810,820	29,487,116	1,649,611	95,323,704
土地	52,657,787	2,239,080	2,001,828	52,895,038	0	0	52,895,038
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,916,898	3,022,216	2,632,326	68,306,789	27,835,621	1,540,942	40,471,168
工作物	2,860,920	299,693	14,433	3,146,180	1,492,394	88,137	1,653,786
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	159,100	20,532	151,443
建設仮勘定	57,481	608,635	513,848	152,268	0	0	152,268
インフラ資産	181,313,438	8,146,690	1,123,680	188,336,448	50,027,756	3,234,057	138,308,692
土地	43,529,538	1,083,101	926	44,611,713	0	0	44,611,713
建物	3,812,430	2,144,318	0	5,956,748	2,012,014	133,674	3,944,734
工作物	131,600,118	4,319,096	82,830	135,836,385	48,008,945	3,099,208	87,827,439
その他	16,527	0	0	16,527	6,796	1,174	9,731
建設仮勘定	2,354,824	600,175	1,039,924	1,915,075	0	0	1,915,075
物品	12,125,000	315,113	166,636	12,273,476	8,205,673	425,401	4,067,804
合計	317,242,068	14,631,427	6,452,751	325,420,743	87,720,544	5,309,069	237,700,199

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。